

01 JICA国際緊急援助隊 ハイチで医療活動

1月13日午前6時53分（日本時間）、カリブ海に浮かぶ国、ハイチの首都ポルトープランス郊外約15キロの地点で、マグニチュード7.0の大地震が発生しました。これを受けJICAは翌14日、医療チームの派遣を念頭に緊急調査チームを派遣。現地ニーズ調査や活動場所の選定など

を行い、16日夜、医師、看護師、外務省、JICAなどから成る総勢25人のチームが成田を出発しました。17日には首都の南西40キロの地点にある都市レオガンの看護学校に到着、18日朝から活動を開始しました。診療テントには緊急を要する重傷者が多く訪

れたため、他国チームとも協力しながら診療が行われました。また、現地の看護学生がクレオール語とフランス語の通訳として協力してくるなど、被災地の人々の助けが隊員たちにとって大きな励みとなりました。

また活動中、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害時の日本の支援の恩返しがしたいと、スリランカPKO部隊が懸命に警護を行ってくれました。医療チームは8日間の活動で延べ534人を診察。自衛隊部隊に活動を引き継ぎました。使用した資機材は活動先の看護学校に供与され、現在も被災者の治療に役立てられています。



男性の腹部の検査をする隊員



耳の中に異物が入った男の子を診断

02 公開セミナー 「BOPビジネスの可能性とJICAとの連携」開催

1月19日、公開セミナー「BOPビジネスの可能性とJICAとの連携」が国連大学（東京・渋谷区）で開催されました。

このセミナーは、開発途上国の主に貧困層を対象にビジネスを展開し、現地の人々の生活改善をもたらす「BOPビジネス」とJICAの連携の可能性について紹介するもの。冒頭の基調講演では、アライアンスフォーラム財団代表理事・原文丈さんが、同財団のバンングラデシュ、ザンビアの事業を事例に、BOPビジネスが途上

国の貧困削減にもたらす役割について講演。続いて、高野剛・JICA民間連携室参事役が2010年度にスタートする「BOPビジネスとJICAの連携・促進制度」の骨子案について発表しました。最後に、日本総合研究所所長・研究員の足達英一郎さんがファシリテーターとなって行われたパネルディスカッションでは、「BOPビジネスの成功は、現地の視点を十分重視して初めて期待できるもの」という意見が共有されました。

03 JICA九州共催シンポジウム 「アジアの低炭素社会の構築に向けて」開催

2月12日、リーガロイヤル小倉（福岡県北九州市）で、環境シンポジウム「アジアの低炭素社会の構築に向けて」（北九州市、読売新聞西部本社、JICA九州共催）が開催されました。

当日は、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、シンガポールでJICAの環境プロジェクトに携わる関係者が来日し、日本の技術や経験を生かした環境分野の国際協力とアジアの低炭素社会の可能性について、日本の専門家らと熱い議論を交わしました。

また、各国で実践されている産官学十市



会場には北九州市民など144人が参加